



2026年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年5月15日
東

上場会社名 ニチモウ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8091 URL <http://www.nichimo.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青木 信也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理部門担当 (氏名) 小島 章伸 (TEL) 03-3458-3535
 定時株主総会開催予定日 2026年6月26日 配当支払開始予定日 2026年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期の連結業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	139,779	4.4	2,758	△8.1	3,018	△16.2	2,180	△18.2
2025年3月期	133,900	4.8	3,002	48.6	3,601	40.6	2,666	13.5
(注) 包括利益	2026年3月期 4,824百万円 (88.6%)		2025年3月期 2,557百万円 (△39.6%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	260.23	—	6.8	3.5	2.0
2025年3月期	320.06	—	9.1	4.4	2.2

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期 361百万円 2025年3月期 674百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	90,522	34,267	37.8	4,076.30
2025年3月期	83,098	30,229	36.4	3,625.90

(参考) 自己資本 2026年3月期 34,247百万円 2025年3月期 30,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	△1,162	△1,005	3,031	6,415
2025年3月期	△1,345	△1,980	1,186	5,514

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	45.00	—	52.00	97.00	830	30.3	2.8
2026年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00	858	38.4	2.6
2027年3月期(予想)	—	50.00	—	50.00	100.00		32.2	

3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	4.4	1,500	△5.5	1,700	△5.8	1,200	△9.6	143.22
通期	145,000	3.7	3,200	16.0	3,600	19.3	2,600	19.2	310.31

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) - 、除外 一社 (社名) -

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期	9,008,800株	2025年3月期	9,008,800株
② 期末自己株式数	2026年3月期	607,251株	2025年3月期	676,431株
③ 期中平均株式数	2026年3月期	8,378,483株	2025年3月期	8,332,464株

(注)当社は、役員向け株式報酬制度を導入しており、期末自己株式には当該信託口が保有する当社株式が含まれております。また当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	77,149	1.0	1,311	△15.6	1,921	△9.2	1,134	△19.4
2025年3月期	76,387	7.1	1,554	51.7	2,116	24.6	1,406	24.7
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年3月期	134.58		—					
2025年3月期	167.82		—					

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	59,666	20,022	33.6	2,369.66
2025年3月期	57,097	17,682	31.0	2,109.98

(参考) 自己資本 2026年3月期 20,022百万円 2025年3月期 17,682百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実施の業績当は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、個人消費で物価上昇の影響等から消費者マインドの下押しリスクが見られながらも、雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調が続きました。一方で、長期化する国際情勢の不安定さから、先行きについては見通しが立てづらい状況が続いております。

このような経済環境のなか、当社グループの事業基盤であります水産、水産加工・流通、食品の各分野におきましても、インバウンド需要の定着が見られた一方で、外部環境の不確実性も影響し、消費の二極化が顕著となったことに加え、製造コストの高止まりや不安定な原料相場、近年の海水温上昇による漁獲量への影響など、極めて厳しい環境下で推移いたしました。

こうした情勢のもとで、当社グループは、3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の初年度として、「浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ」をパーパスとして掲げ、長年の経験で得た技術とサービスをもって未来へ新たな価値を創造する企業を目指し、営業展開を推し進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,397億79百万円と前連結会計年度比58億78百万円の増加となりました。営業損益は27億58百万円の利益となり前連結会計年度比2億43百万円の減少となりました。経常損益は30億18百万円の利益となり前連結会計年度比5億83百万円の減少となりました。

特別損益におきましては、特別利益として2億62百万円を計上し、特別損失として3億1百万円を計上いたしました結果、親会社株主に帰属する当期純損益は21億80百万円の利益となり前連結会計年度比4億86百万円の減少となりました。

セグメント別の概況は次のとおりであります。

<食品事業>

すり身部門では、国内での市況低迷に加え、南米すり身の生産も計画通り進まず、売上、営業利益ともに大きく減少いたしました。鮮凍水産物部門では、カニは、インバウンド需要により好調な業務用・外食向け販売や通信販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。原料相場の高騰に加え、製造コストの上昇により、営業利益は前年同期並みとなりました。北方凍魚におきましては、世界的な需要拡大の機を逃さず、赤魚・ホッケの中国向け販売に注力してまいりました結果、売上、営業利益ともに大きく増加いたしました。助子は量販店向け販売で苦戦し、売上は減少いたしました。生産効率の見直しを進め、利益確保に努めました結果、営業利益は前年同期並みとなりました。加工食品部門では、サケ・マスを中心に寿司種など業務用製品の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。原料価格高騰による製造コスト高の影響で、営業利益は減少いたしました。

これらの結果、売上高は898億48百万円となり前連結会計年度比57億45百万円の増加となりました。セグメント損益は16億60百万円の利益となり前連結会計年度比2億93百万円の減少となりました。

<海洋事業>

漁網・漁具資材部門では、まき網用漁具資材を中心に各種漁具資材の販売が堅調で、海外における陸上ネットの販売も順調に推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。船舶・機械部門におきましても、一部の造船需要により、船舶用機器類の販売が伸長したことで、売上、営業利益ともに増加いたしました。加えて、養殖部門におきましても、天然魚の漁獲不振に起因する養殖魚需要の高まりを受け、養殖用生簀や関連機資材を中心に販売が堅調に推移した結果、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は245億55百万円となり前連結会計年度比21億77百万円の増加となりました。セグメント損益は10億72百万円の利益となり前連結会計年度比3億17百万円の増加となりました。

<機械事業>

機械事業におきまして、国内では、インバウンド需要の取込みや生産効率の最適化に向けた設備投資案件を、幅広く積み重ねてまいりましたが、前連結会計年度の大型案件による反動減や計画の延期などが影響し、売上、営業利益ともに減少いたしました。また、海外におきましても、前連結会計年度ほどの大型案件の獲得には至らず、売上は減少いたしました。円安基調を背景に、米国およびアジア圏などへの拡販に努めてまいりました結果、営業利益は前年同期並みとなりました。

これらの結果、売上高は134億9百万円となり前連結会計年度比22億8百万円の減少となりました。セグメント損益は14億26百万円の利益となり前連結会計年度比29百万円の減少となりました。

<資材事業>

資材事業におきまして、化成品部門では、主力の印刷用フィルム・包装資材の販売が堅調に推移し、売上は増加いたしました。一部商材で製造コストの上昇や米国による政策動向の影響を受け、営業利益は減少いたしました。農畜資材につきましては、猛暑などの気候変動への対策に向けた農業用資材の拡販により、売上、営業利益ともに増加いたしました。

これらの結果、売上高は92億71百万円となり前連結会計年度比2億28百万円の増加となりました。セグメント損益は3億79百万円の利益となり前連結会計年度比3百万円の減少となりました。

<バイオティックス事業>

バイオティックス事業では、医療関係者向け販売および通信販売に引き続き注力いたしましたが、通販や薬局向けOEM商品の販売が振るわず、売上高は2億89百万円となり前連結会計年度比4百万円の減少となりました。セグメント損益は11百万円の利益となり前連結会計年度比5百万円の減少となりました。

<物流事業>

物流事業では、引き続き事業の選択と集中を推し進めておりますが、慢性的な労働コストならびに物流コストの上昇分を吸収しきれず、売上高は22億94百万円となり前連結会計年度比58百万円の減少となりました。セグメント損益は14百万円の利益となり前連結会計年度比93百万円の減少となりました。

<その他>

その他の事業といたしまして、不動産の賃貸、人材派遣業などを行っており、売上高は1億9百万円となり前連結会計年度比1百万円の減少となりました。セグメント損益は85百万円の利益となり前連結会計年度比4百万円の減少となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産

当連結会計年度における資産の部は905億22百万円となり、前連結会計年度比74億23百万円の増加となりました。

これは、主として、商品及び製品36億89百万円、投資有価証券34億86百万円の増加などによるものであります。

②負債

負債の部は562億54百万円となり、前連結会計年度比33億85百万円の増加となりました。これは、主として、支払手形及び買掛金15億95百万円の減少、短期借入金の75億62百万円の増加などによるものであります。

③純資産

純資産の部は342億67百万円となり、前連結会計年度比40億37百万円の増加となりました。これは、利益剰余金の増加13億6百万円、その他有価証券評価差額金21億96百万円の増加などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、64億15百万円（前連結会計年度比16.3%の増）となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益29億79百万円、売上債権の減少額10億36百万円、棚卸資産の増加36億52百万円、仕入債務の減少15億90百万円などにより11億62百万円のマイナスとなりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出14億57百万円などにより、10億5百万円のマイナスとなりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増額75億35百万円、長期借入による収入17億円、長期借入金の返済による支出45億6百万円などにより、30億31百万円のプラスとなりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、積極財政や経済対策の進展により、景気は緩やかな回復が続いていくことが想定されておりますが、中東情勢をはじめとする世界的な地政学リスクの一段の高まりが、エネルギーの供給や原料自体の供給、さらには製造コストにどのような影響を及ぼすか、注視しなければならない状況にあります。

このような環境下ではありますが、当社グループは3ヵ年経営計画「第140期中期経営計画（Breaking Through Toward 2028）」の目標達成に向けて、安定的な企業運営・成長を持続していくべく、“浜から食卓までを網羅し、挑戦の歩みを未来へ”を当社グループのパーパス（存在意義）として掲げ、水産業界で巻き起こる『パラダイムシフト』に対して、100年以上の時代の変化にも柔軟に対応してきた「挑戦の歴史」と、そのなかで培ってきた「経験」をもとに、「技術とサービス」を提供し続けてまいります。

具体的には、コアビジネスである水産業のソリューションパートナーとして注力するとともに、「養殖、環境・資源保護分野、食品機械」などの新しい柱を構築しつつ、成長領域への積極的な事業投資を交えながら、バランスのとれた収益構造へ事業ポートフォリオを再構築することで、“個の力を組織の力へ”と繋げ、「ベストソリューション」を追求し、未来へ新たな価値を創造する企業を目指してまいります。

これにより、次期の連結売上高は1,450億円、連結営業利益は32億円、連結経常利益は36億円、親会社株主に帰属する当期純利益は26億円と予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の経年及び企業間での比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,956	6,869
受取手形	1,832	186
売掛金	14,896	15,346
電子記録債権	681	993
商品及び製品	27,001	30,690
仕掛品	1,214	1,528
原材料及び貯蔵品	3,410	3,070
前渡金	832	1,333
その他	747	631
貸倒引当金	△72	△47
流動資産合計	56,501	60,603
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,267	11,237
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,272	△7,411
建物及び構築物（純額）	3,994	3,825
機械装置及び運搬具	9,905	10,393
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,422	△7,613
機械装置及び運搬具（純額）	2,482	2,779
工具、器具及び備品	1,170	1,093
減価償却累計額及び減損損失累計額	△907	△818
工具、器具及び備品（純額）	262	274
土地	2,982	2,916
建設仮勘定	870	731
有形固定資産合計	10,593	10,528
無形固定資産		
その他	648	500
無形固定資産合計	648	500
投資その他の資産		
投資有価証券	14,434	17,921
長期貸付金	35	32
破産更生債権等	464	406
退職給付に係る資産	-	125
繰延税金資産	246	233
その他	509	486
貸倒引当金	△482	△422
投資その他の資産合計	15,208	18,783
固定資産合計	26,450	29,812
繰延資産		
社債発行費	147	106
繰延資産合計	147	106
資産合計	83,098	90,522

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,776	10,180
電子記録債務	2,315	2,162
短期借入金	7,776	15,339
1年内償還予定の社債	764	524
1年内返済予定の長期借入金	4,336	1,647
未払法人税等	380	197
契約負債	3,017	3,111
賞与引当金	636	680
その他	1,081	1,218
流動負債合計	32,086	35,062
固定負債		
社債	9,422	8,898
長期借入金	8,959	8,841
繰延税金負債	1,154	2,437
役員退職慰労引当金	158	145
役員株式給付引当金	217	146
退職給付に係る負債	440	198
その他	429	525
固定負債合計	20,783	21,192
負債合計	52,869	56,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,354	6,354
資本剰余金	-	23
利益剰余金	19,855	21,161
自己株式	△918	△852
株主資本合計	25,291	26,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,001	6,197
繰延ヘッジ損益	△23	7
為替換算調整勘定	941	1,113
退職給付に係る調整累計額	1	241
その他の包括利益累計額合計	4,920	7,559
非支配株主持分	17	20
純資産合計	30,229	34,267
負債純資産合計	83,098	90,522

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	133,900	139,779
売上原価	121,672	127,374
売上総利益	12,228	12,404
販売費及び一般管理費	9,225	9,646
営業利益	3,002	2,758
営業外収益		
受取利息	39	43
受取配当金	216	258
持分法による投資利益	674	361
受取地代家賃	76	80
その他	122	127
営業外収益合計	1,130	872
営業外費用		
支払利息	411	487
為替差損	-	15
シンジケートローン手数料	29	-
その他	90	110
営業外費用合計	531	613
経常利益	3,601	3,018
特別利益		
固定資産売却益	6	130
投資有価証券売却益	142	-
子会社清算益	-	59
補助金収入	146	73
特別利益合計	295	262
特別損失		
固定資産売却損	-	10
減損損失	65	126
火災損失	-	39
固定資産除却損	5	23
固定資産圧縮損	146	73
支店閉鎖損失	-	28
和解金	188	-
特別損失合計	406	301
税金等調整前当期純利益	3,489	2,979
法人税、住民税及び事業税	912	586
法人税等調整額	△94	208
法人税等合計	818	794
当期純利益	2,671	2,185
非支配株主に帰属する当期純利益	4	4
親会社株主に帰属する当期純利益	2,666	2,180

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,671	2,185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43	2,035
繰延ヘッジ損益	△21	30
為替換算調整勘定	△26	172
退職給付に係る調整額	1	239
持分法適用会社に対する持分相当額	△24	160
その他の包括利益合計	△113	2,639
包括利益	2,557	4,824
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,553	4,819
非支配株主に係る包括利益	4	4

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,354	17,861	△917	23,298
当期変動額				
剰余金の配当		△770		△770
親会社株主に帰属する 当期純利益		2,666		2,666
自己株式の取得			△0	△0
自己株式の処分				-
その他		97		97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	1,993	△0	1,992
当期末残高	6,354	19,855	△918	25,291

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,068	△1	967	0	5,034	16	28,349
当期変動額							
剰余金の配当							△770
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,666
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							-
その他							97
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△67	△21	△26	1	△113	1	△112
当期変動額合計	△67	△21	△26	1	△113	1	1,880
当期末残高	4,001	△23	941	1	4,920	17	30,229

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,354	-	19,855	△918	25,291
当期変動額					
剰余金の配当			△874		△874
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,180		2,180
自己株式の取得				△53	△53
自己株式の処分		23		119	142
その他					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	23	1,306	65	1,395
当期末残高	6,354	23	21,161	△852	26,687

	その他の包括利益累計額					非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,001	△23	941	1	4,920	17	30,229
当期変動額							
剰余金の配当							△874
親会社株主に帰属する 当期純利益							2,180
自己株式の取得							△53
自己株式の処分							142
その他							-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2,196	30	172	239	2,639	2	2,641
当期変動額合計	2,196	30	172	239	2,639	2	4,037
当期末残高	6,197	7	1,113	241	7,559	20	34,267

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,489	2,979
減価償却費	1,061	1,229
減損損失	65	126
長期前払費用償却額	-	37
繰延資産償却額	35	40
賞与引当金の増減額 (△は減少)	106	42
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△13
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	17	△71
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△71	△14
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△156	△87
受取利息及び受取配当金	△256	△302
支払利息	411	487
持分法による投資損益 (△は益)	△674	△361
投資有価証券売却損益 (△は益)	△142	-
固定資産除却損	5	23
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6	△119
固定資産圧縮損	146	73
火災損失	-	39
補助金収入	△146	△73
子会社清算益	-	△59
支店閉鎖損失	-	28
和解金	188	-
売上債権の増減額 (△は増加)	397	1,036
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,176	△3,652
前渡金の増減額 (△は増加)	△242	△503
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,354	△1,590
契約負債の増減額 (△は減少)	935	92
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△540	332
その他	△30	△32
小計	68	△313
利息及び配当金の受取額	256	302
利息の支払額	△411	△500
法人税等の支払額	△1,246	△761
火災損失の支払額	-	△24
和解金の支払額	△188	-
持分法適用会社からの配当金の受取額	176	135
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,345	△1,162

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△315	△334
定期預金の払戻による収入	573	331
関係会社株式の取得による支出	△117	△48
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,302	△1,457
有形及び無形固定資産の売却による収入	8	437
投資有価証券の取得による支出	△160	△7
投資有価証券の売却による収入	236	16
関係会社短期貸付けによる支出	-	△63
長期貸付金の回収による収入	2	2
子会社の清算による収入	-	69
補助金の受取額	146	73
その他	△51	△24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,980	△1,005
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,726	7,535
長期借入れによる収入	8,300	1,700
長期借入金の返済による支出	△3,687	△4,506
社債の発行による収入	3,936	-
社債の償還による支出	△676	△764
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△157	△147
自己株式の取得による支出	△0	△53
自己株式の売却による収入	-	142
配当金の支払額	△768	△873
非支配株主への配当金の支払額	△3	△2
その他	△29	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,186	3,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,143	901
現金及び現金同等物の期首残高	7,658	5,514
現金及び現金同等物の期末残高	5,514	6,415

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは食品、海洋、機械、資材、バイオティックス、物流等の複数の事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が単一もしくは複数の事業に従事する事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「食品事業」、「海洋事業」、「機械事業」、「資材事業」、「バイオティックス事業」、「物流事業」の6つを報告セグメントとしております。

「食品事業」は、すり身、鮮魚、冷凍魚、魚卵、切身加工品、魚卵加工品、くん製加工品の製造・加工・販売を主な事業としております。「海洋事業」は、底引漁具、旋網漁具、養殖用資材、船体、船用機器、船用品の製造・加工・販売を主な事業としております。「機械事業」は、食品加工機械の製造・加工・販売を主な事業としております。「資材事業」は、塩化ビニールシート、ダンボール、紙器、農畜資材の販売を主な事業としております。「バイオティックス事業」は、発酵大豆製品、健康食品の製造・加工・販売を主な事業としております。

「物流事業」は、物流配送を主な事業としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	84,102	22,377	15,618	9,043	293	2,352	133,789	110	133,900
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,043	1,275	53	295	—	37	2,706	204	2,911
計	85,146	23,653	15,672	9,339	293	2,390	136,496	315	136,812
セグメント利益	1,953	755	1,456	382	17	108	4,673	90	4,763
セグメント資産	38,016	18,140	6,227	6,272	364	620	69,642	687	70,330
その他の項目									
減価償却費	423	275	66	1	4	6	777	9	787
減損損失	65	—	—	—	—	—	65	—	65
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,186	402	93	—	0	56	1,739	8	1,747

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント							その他	合計
	食品事業	海洋事業	機械事業	資材事業	バイオ ティックス 事業	物流事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	89,848	24,555	13,409	9,271	289	2,294	139,669	109	139,779
セグメント間の内部 売上高又は振替高	851	247	26	300	1	30	1,457	167	1,625
計	90,699	24,803	13,436	9,572	290	2,324	141,127	277	141,404
セグメント利益	1,660	1,072	1,426	379	11	14	4,564	85	4,650
セグメント資産	44,466	19,234	5,734	3,348	390	654	73,828	670	74,498
その他の項目									
減価償却費	536	284	63	2	4	29	920	9	930
減損損失	59	66	—	—	—	—	126	—	126
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	860	529	43	0	1	179	1,613	0	1,614

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に不動産賃貸業を営んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	136,496	141,127
「その他」の区分の売上高	315	277
セグメント間取引消去	△2,911	△1,625
連結財務諸表の売上高	133,900	139,779

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,673	4,564
「その他」の区分の利益	90	85
セグメント間取引消去	—	—
全社費用(注)	△1,760	△1,891
連結財務諸表の営業利益	3,002	2,758

(注)全社費用は、各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	69,642	73,828
「その他」の区分の資産	687	670
全社資産(注)	12,768	16,023
連結財務諸表の資産合計	83,098	90,522

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは親会社の管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	777	920	9	9	274	299	1,061	1,229
減損損失	65	126	—	—	—	—	65	126
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,739	1,613	8	0	209	196	1,956	1,810

(注)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、親会社の管理部門の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,625円90銭	4,076円30銭
1株当たり当期純利益	320円06銭	260円23銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式信託に残存する自社株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度179,800株、当連結会計年度130,900株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度179,800株、当連結会計年度130,900株であります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,666	2,180
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	2,666	2,180
普通株式の期中平均株式数(株)	8,332,464	8,378,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。